

# 首都圏版 関西圏・中京圏・福岡県版

2021年4月

April 2021

1. 2021年2月期 首都圏賃貸住宅指標
2. 2021年2月期 関西圏・中京圏・福岡県賃貸住宅指標
3. 7割が繁忙期にマイナスの影響があったと回答  
～不動産市場アンケート（2021年3月）結果

## 1. 2021年2月期 首都圏賃貸住宅指標

	東京都			神奈川県	埼玉県	千葉県
	全域	23区	市部			
空室率TVI (ポイント)	12.67	12.90	13.69	17.62	15.57	14.85
募集期間 (ヶ月)	2.60	2.59	2.69	3.07	3.13	2.33
更新確率 (%)	40.57	40.24	42.64	37.48	36.82	36.65
中途解約確率(%)	40.65	40.62	36.69	47.96	50.82	49.35

分析：株式会社タス

## ■東京都

- 空室率TVIは東京都が前月比+0.01、前年同月比▲0.81、東京23区が前月比+0.07、前年同月比▲0.61、東京市部が前月比▲0.08、前年同月比+0.40です。  
マンション系（S造、RC造、SRC造）は東京都が前月比+0.01、前年同月比▲0.52、東京23区が前月比+0.01、前年同月比▲0.51、東京市部が前月比±0.00、前年同月比+0.60です。  
アパート系（木造・軽量鉄骨造）は東京都が前月比+0.42、前年同月比+0.57、東京23区が前月比+0.77、前年同月比+1.11、東京市部が前月比▲0.09、前年同月比+1.67です。  
データに占めるアパート系の割合であるアパート率は、東京都全域：22.31%、東京23区：19.52%、東京市部：35.60%です。東京23区では、繁忙期にもかかわらず、アパート系空室率TVIが急上昇しています。コロナ禍による人口流出の影響と考えられます。
- 募集期間は東京都が前月比+0.03、東京23区が前月比+0.03、東京市部が前月比+0.03です。
- 東京23区は更新確率が前月比▲0.47、中途解約確率が同▲1.17、東京市部は更新確率が前月比+1.39、中途解約確率が同▲0.70です。

## ■神奈川県

- 空室率TVIは前月比+0.20、前年同月比+1.21です。マンション系は、前月比+0.07、前年同月比▲0.30です。アパート系は、前月比+0.33、前年同月比+0.45です。なお、アパート率は61.76%です。アパート率が上昇傾向にあるため、空室率TVI（全体）がアパート系の影響を強く受けて悪化幅が大きくなっています。
- 募集期間は前月比▲0.03です。
- 更新確率は前月比▲0.42、中途解約確率は前月比▲0.11です。

## ■埼玉県

- 空室率TVIは前月比▲0.05、前年同月比▲0.46です。マンション系は、前月比▲0.12、前年同月比▲0.17です。アパート系は、前月比+0.07、前年同月比+1.25です。なお、アパート率は47.89%です。
- 募集期間は前月比▲0.11です。
- 更新確率は前月比▲2.09、中途解約確率は前月比+1.54です。

## ■千葉県

- 空室率TVIは前月比+0.13、前年同月比+0.09です。マンション系は、前月比+0.12、前年同月比+0.95です。アパート系は、前月比+0.05、前年同月比▲2.89です。なお、アパート率は42.46%です。2019年の台風15号、19号の対策で設けられた賃貸型応急住宅による影響はほぼなくなりました。
- 募集期間は前月比▲0.03です。
- 更新確率は前月比▲2.50、中途解約確率は前月比▲0.55です。

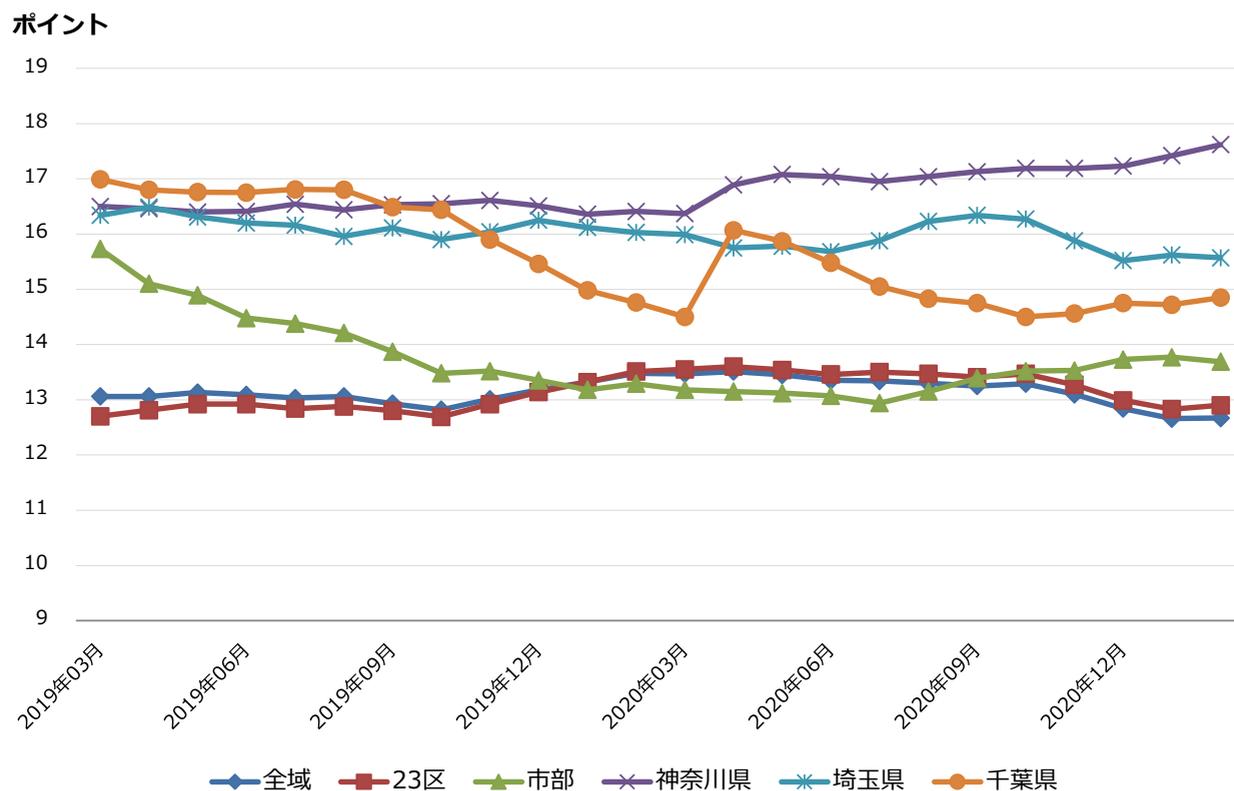
※インターネット上で短時間、簡単に市場賃料査定やマーケットレポートの取得ができます。

[1] 1都3県の賃貸住宅周辺市場レポート（賃料査定サービス）

…場所を地図上で特定し、市場賃料および周辺（半径400m）市場レポートを自動生成

詳細はTAS-MAP (<https://corporate.tas-japan.com/>) ホームページをご覧ください。

図-1 首都圏 空室率TVI (タス空室インデックス) (過去2年推移)



年月	東京都			神奈川県	埼玉県	千葉県
	全域	23区	市部			
2019年03月	13.06	12.70	15.73	16.50	16.34	16.99
2019年04月	13.06	12.81	15.10	16.46	16.49	16.80
2019年05月	13.13	12.92	14.89	16.40	16.31	16.76
2019年06月	13.09	12.92	14.48	16.41	16.20	16.75
2019年07月	13.03	12.84	14.38	16.54	16.16	16.81
2019年08月	13.06	12.88	14.21	16.44	15.96	16.80
2019年09月	12.93	12.80	13.87	16.53	16.11	16.49
2019年10月	12.82	12.69	13.48	16.55	15.90	16.44
2019年11月	13.01	12.92	13.52	16.61	16.04	15.90
2019年12月	13.18	13.14	13.35	16.51	16.25	15.46
2020年01月	13.32	13.32	13.18	16.36	16.12	14.98
2020年02月	13.48	13.51	13.29	16.41	16.03	14.76
2020年03月	13.47	13.55	13.18	16.37	15.99	14.50
2020年04月	13.51	13.60	13.15	16.89	15.75	16.07
2020年05月	13.45	13.54	13.12	17.08	15.78	15.87
2020年06月	13.35	13.46	13.07	17.04	15.68	15.48
2020年07月	13.34	13.50	12.94	16.95	15.88	15.05
2020年08月	13.30	13.47	13.15	17.04	16.23	14.83
2020年09月	13.25	13.41	13.39	17.13	16.34	14.75
2020年10月	13.29	13.47	13.52	17.19	16.27	14.50
2020年11月	13.10	13.27	13.53	17.19	15.88	14.56
2020年12月	12.84	12.99	13.73	17.23	15.52	14.75
2021年01月	12.66	12.83	13.77	17.42	15.62	14.72
2021年02月	12.67	12.90	13.69	17.62	15.57	14.85

分析：株式会社タス

図-2 1都3県アパート系（木造、軽量鉄骨）空室率TVI

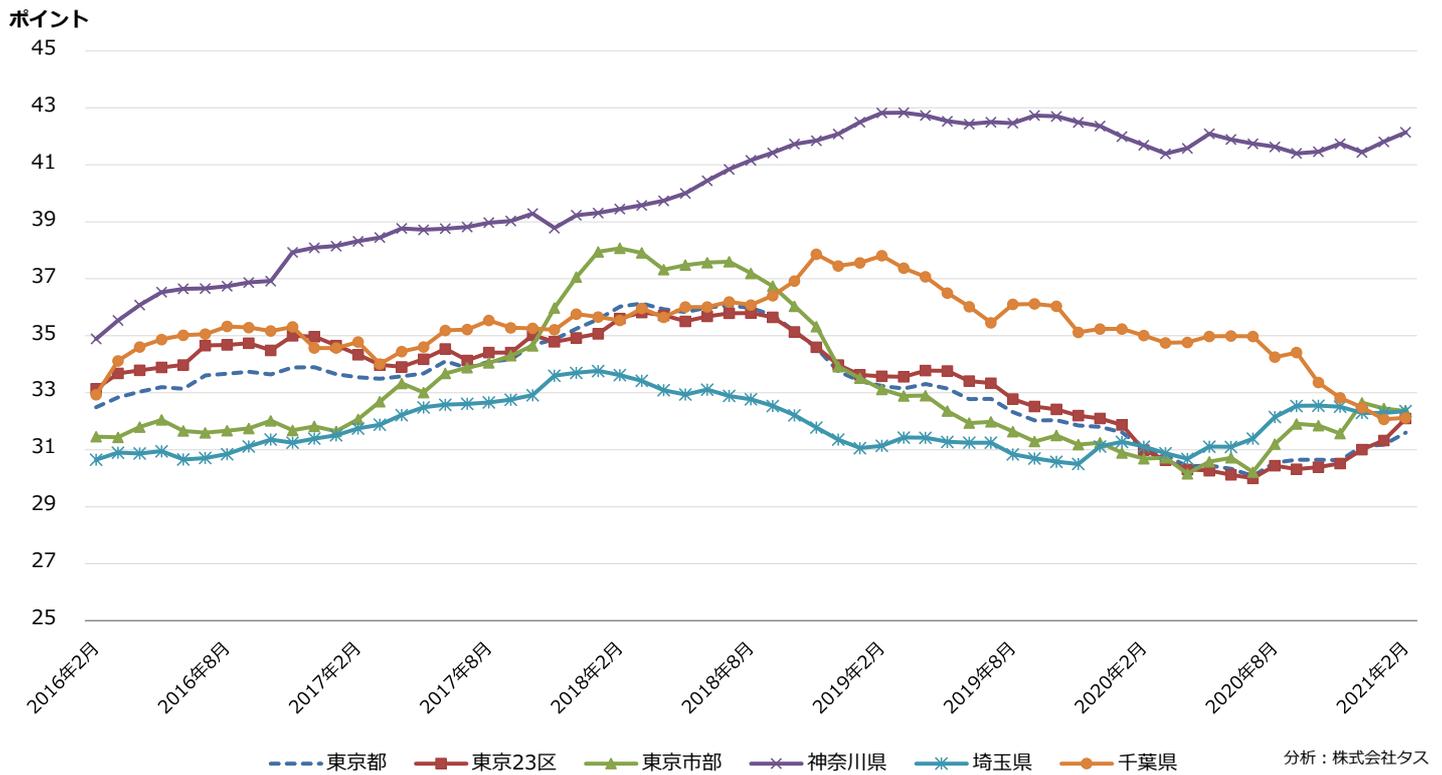
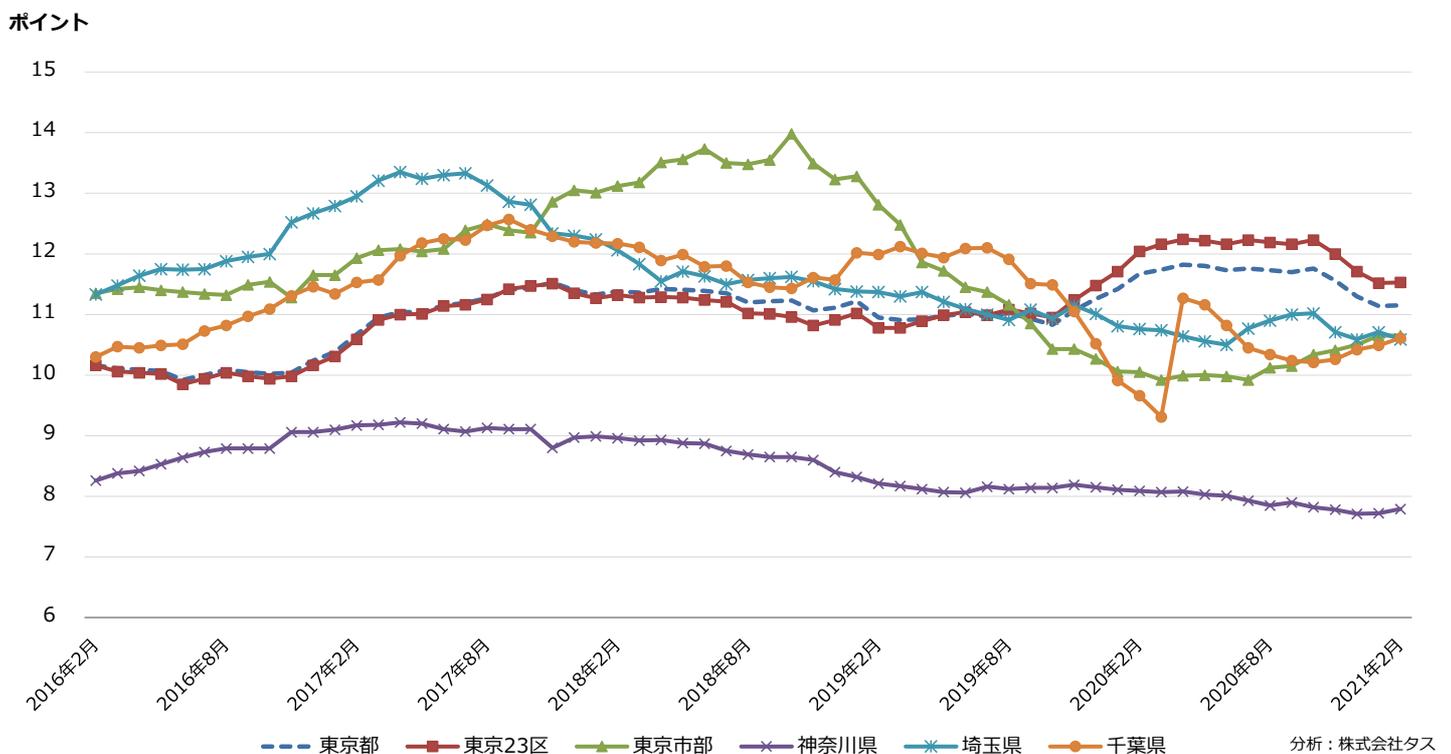


図-3 1都3県マンション系（S造、RC造、SRC造）空室率TVI



## 2. 2021年2月期 関西圏・中京圏・福岡県賃貸住宅指標

	大阪府	京都府	兵庫県	愛知県	静岡県	福岡県
空室率TVI (ポイント)	9.52	13.90	13.14	17.73	25.32	10.70
募集期間 (ヶ月)	4.79	5.26	6.11	5.98	8.24	5.20
更新確率 (%)	29.23	37.05	47.75	36.80	49.36	48.19
中途解約確率 (%)	60.60	48.27	40.59	52.87	42.10	40.00

分析：株式会社タス

## ■大阪府

- 空室率TVIは前月比+0.06、前年同月比+0.33です。  
マンション系（S造、RC造、SRC造）は、前月比+0.03、前年同月比+0.16です。  
アパート系（木造・軽量鉄骨造）は、前月比+0.34、前年同月比+1.40です。  
なお、データに占めるアパート系の割合であるアパート率は16.25%です。
- 募集期間は前月比▲0.05です。
- 更新確率は前月比▲1.93、中途解約確率は前月比+2.09です。

## ■京都府

- 空室率TVIは前月比+0.15、前年同月比+1.18です。マンション系は、前月比+0.13、前年同月比+0.96です。  
アパート系は、前月比+0.33、前年同月比+3.49です。なお、アパート率は21.77%です。
- 募集期間は前月比▲0.16です。
- 更新確率は前月比▲0.63、中途解約確率は前月比▲0.47です。

## ■兵庫県

- 空室率TVIは前月比+0.04、前年同月比+0.68です。マンション系は、前月比±0.00、前年同月比+0.42です。  
アパート系は、前月比+0.11、前年同月比+1.50です。なお、アパート率は29.75%です。
- 募集期間は前月比▲0.03です。
- 更新確率は前月比+0.36、中途解約確率は前月比▲0.07です。

## ■愛知県

- 空室率TVIは前月比+0.23、前年同月比+2.86です。マンション系は、前月比+0.21、前年同月比+3.01です。  
アパート系は、前月比+0.41、前年同月比+2.32です。なお、アパート率は29.06%です。
- 募集期間は前月比±0.00です。
- 更新確率は前月比▲0.85、中途解約確率は前月比+0.64です。

## ■静岡県

- 空室率TVIは前月比+0.28、前年同月比+1.64です。マンション系は、前月比+0.20、前年同月比+1.94です。  
アパート系は、前月比+0.58、前年同月比+1.28です。なお、アパート率は39.05%です。
- 募集期間は前月比+0.05です。
- 更新確率は前月比▲0.31、中途解約確率は前月比+1.04です。

## ■福岡県

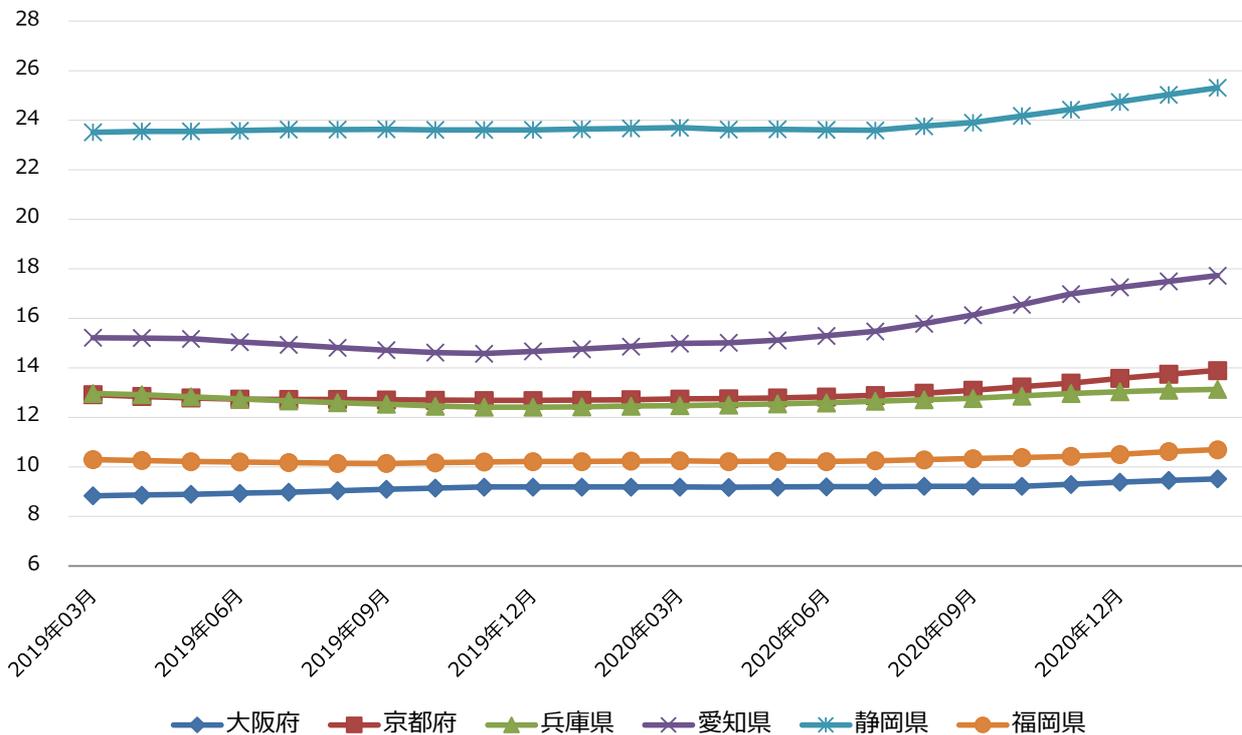
- 空室率TVIは前月比+0.08、前年同月比+0.46です。マンション系は、前月比+0.08、前年同月比+0.61です。  
アパート系は、前月比+0.09、前年同月比+0.43です。なお、アパート率は33.87%です。
- 募集期間は前月比+0.06です。
- 更新確率は前月比▲0.17、中途解約確率は前月比▲0.59です。

※インターネット上で短時間、簡単にマーケットレポートを取得することができます。

[1] 関西圏、中京圏、福岡県の賃貸住宅周辺市場レポート（賃料査定サービス、一部対象範囲外あり）  
…場所を地図上で特定し、市場賃料および周辺市場レポートを自動生成詳細はTAS-MAP (<https://corporate.tas-japan.com/>) ホームページをご覧ください。

図-4 関西圏・中京圏・福岡県 空室率TVI（タス空室インデックス）（過去2年推移）

ポイント



年月	大阪府	京都府	兵庫県	愛知県	静岡県	福岡県
2019年03月	8.84	12.92	12.97	15.22	23.52	10.30
2019年04月	8.87	12.85	12.92	15.21	23.56	10.26
2019年05月	8.90	12.79	12.84	15.18	23.56	10.22
2019年06月	8.94	12.74	12.75	15.05	23.59	10.20
2019年07月	8.98	12.73	12.67	14.94	23.63	10.18
2019年08月	9.04	12.73	12.60	14.82	23.63	10.15
2019年09月	9.10	12.71	12.54	14.72	23.64	10.14
2019年10月	9.15	12.70	12.46	14.62	23.62	10.17
2019年11月	9.19	12.69	12.42	14.58	23.62	10.20
2019年12月	9.19	12.69	12.42	14.67	23.62	10.22
2020年01月	9.19	12.70	12.43	14.76	23.65	10.22
2020年02月	9.19	12.72	12.46	14.87	23.68	10.24
2020年03月	9.19	12.75	12.48	14.99	23.71	10.25
2020年04月	9.18	12.76	12.51	15.02	23.63	10.22
2020年05月	9.19	12.79	12.55	15.12	23.64	10.23
2020年06月	9.20	12.83	12.59	15.30	23.62	10.22
2020年07月	9.20	12.89	12.66	15.48	23.60	10.25
2020年08月	9.22	12.98	12.72	15.79	23.77	10.29
2020年09月	9.22	13.10	12.77	16.14	23.91	10.34
2020年10月	9.22	13.24	12.87	16.56	24.18	10.38
2020年11月	9.30	13.39	12.97	16.99	24.44	10.43
2020年12月	9.39	13.58	13.04	17.26	24.75	10.51
2021年01月	9.46	13.75	13.10	17.50	25.04	10.62
2021年02月	9.52	13.90	13.14	17.73	25.32	10.70

分析：株式会社タス

図-5 関西圏・中京圏・福岡県 アパート系（木造、軽量鉄骨）空室率TVI

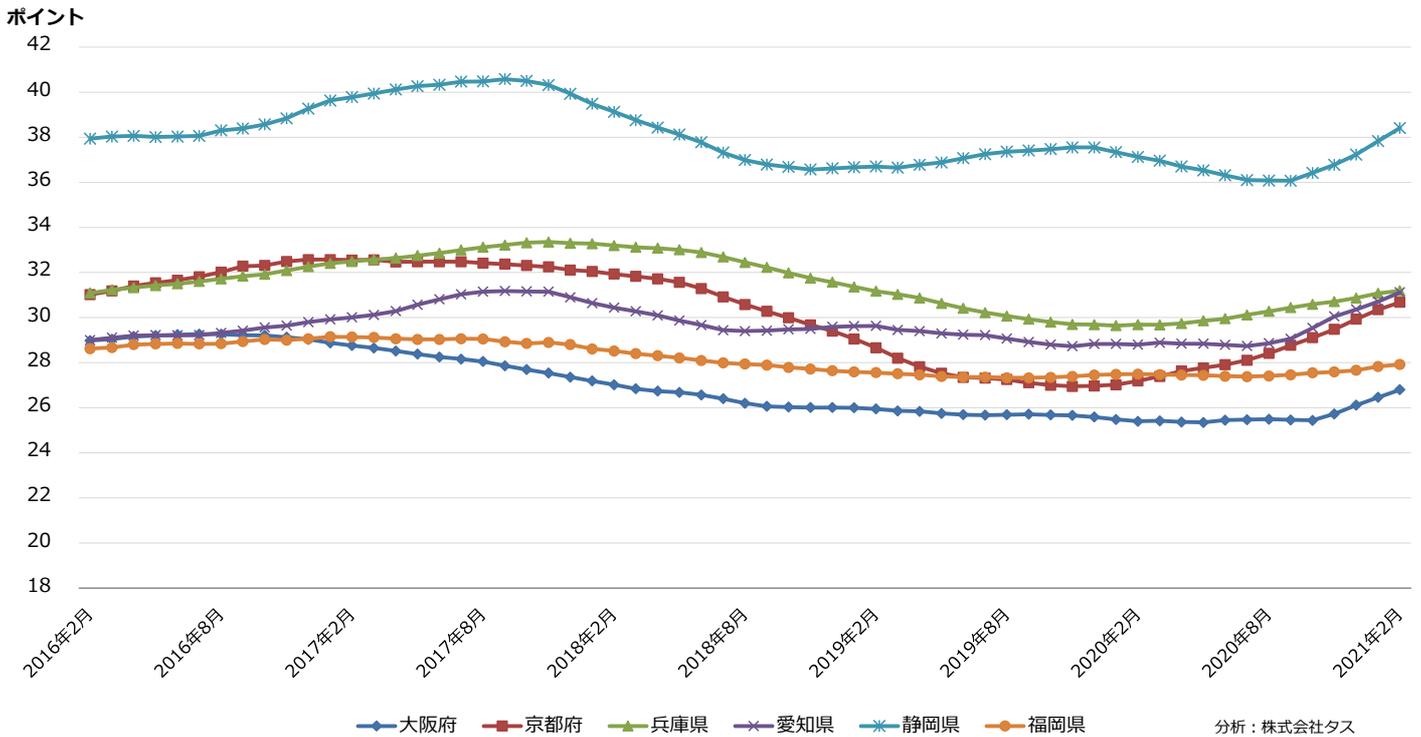
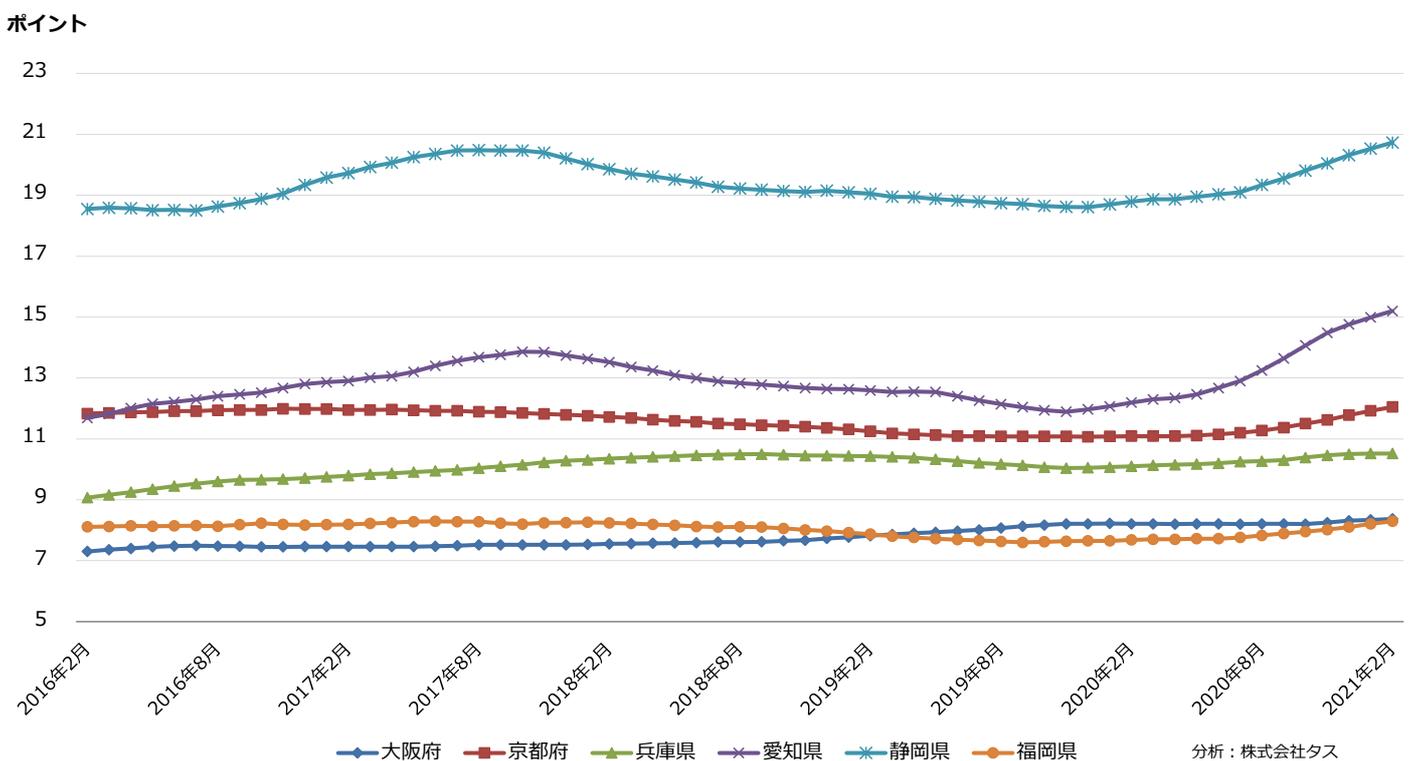


図-6 関西圏・中京圏・福岡県 マンション系（S造、RC造、SRC造）空室率TVI



## ～不動産市場アンケート（2021年3月）結果

株式会社タスでは3月18日～26日に新型コロナウイルス感染拡大や東京オリンピック等が2021年度の不動産市場に及ぼす影響についてアンケート調査を実施しました。有効回答数は174、回答者の業種は不動産が71%、金融が10%、その他（シンクタンク、コンサル等）が19%です。

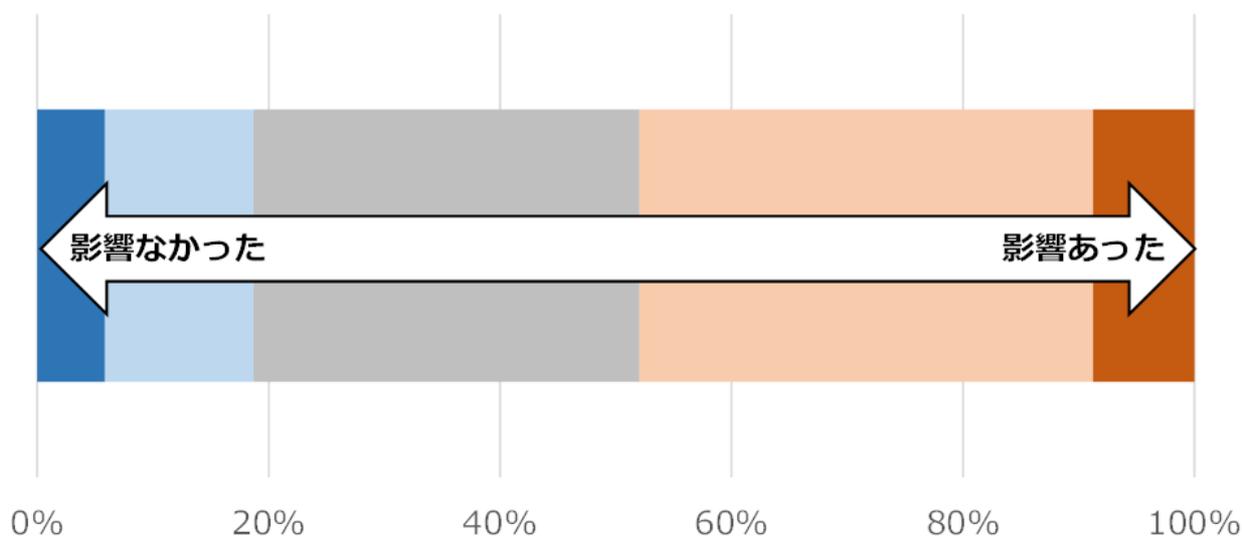
## (1) 東京23区への人口流入減少

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、2020年の東京23区への人口流入は、前年比で約▲80,000人と大幅に減少しました。また世帯数の増加幅も前年比▲約55,000世帯となりました（※）。この影響について5段階（1：影響はない～5：とても影響がある）で訊きました。結果として、全体の94%に何らかの影響があり、うち48%は影響度4以上（大きな影響があった）と回答しています（図-7）。

※：詳細は、賃貸住宅市場レポート 2021年2月

(<https://corporate.tas-japan.com/community/report/2021/02/26>) 参照

## 図-7 東京23区への人口流入減少の影響度



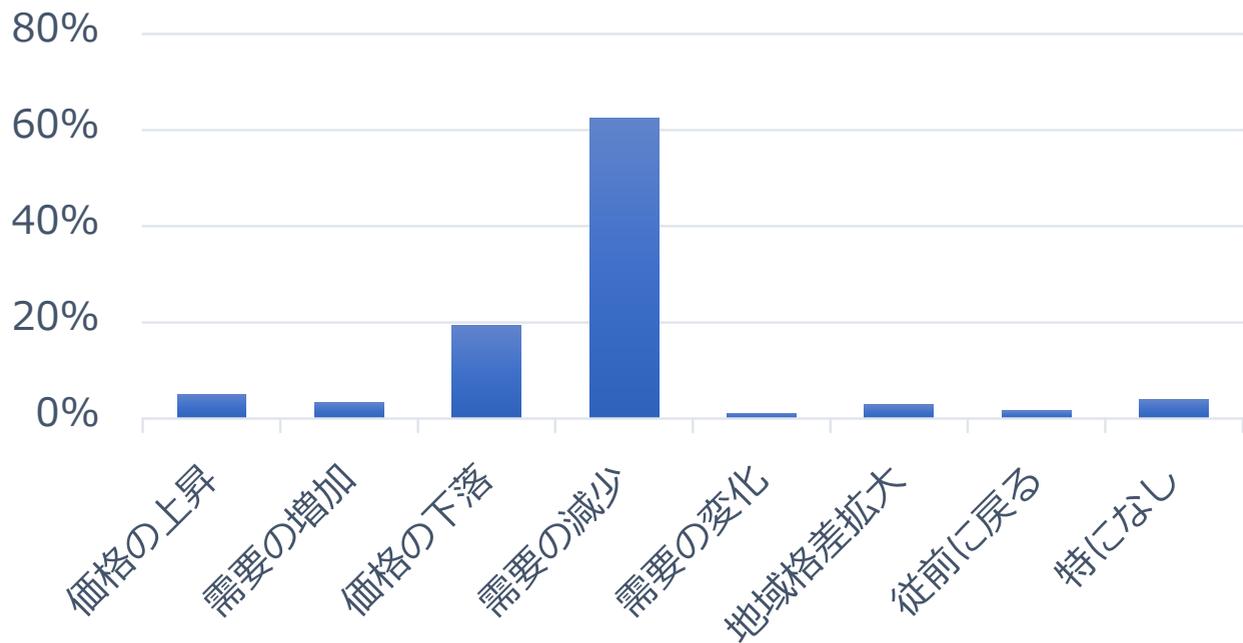
作成：株式会社タス

「どのような影響があったか」という設問に対しては、「需要の減少」（63%）が最も多く、次いで「価格の下落」（19%）とマイナス面の影響を指摘する回答が多く寄せられたのに対し、「価格の上昇」（5%）、「需要の増加」（3%）という回答もあり（図-8）、東京への人口流入減少の恩恵を受けた地域もあったことが判ります。

## (2) 繁忙期への影響

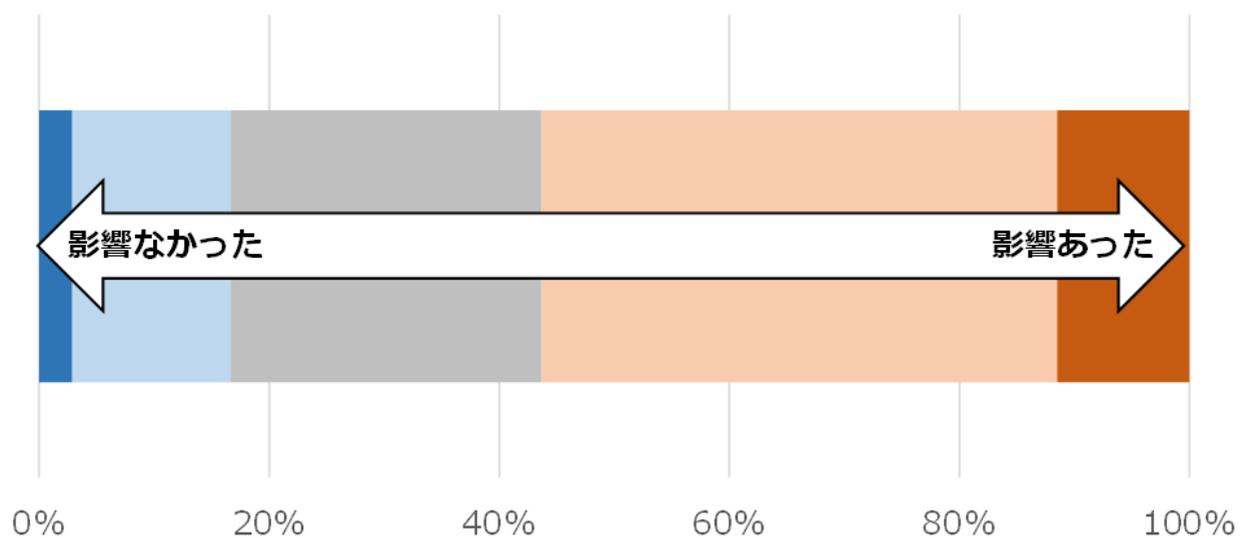
次に2021年の繁忙期に対するコロナ禍の影響について、同様に5段階で訊いたところ、97%が何らかの影響を受けており、うち56%は影響度4以上（大きな影響があった）と回答しています（図-9）。影響を受けた内容のうち、上位の項目は「需要の減少」（51%）、「価格の下落」（19%）であり、(1)と同様でしたが、「需要の減少」については若干割合が減少しています。（図-10）これは、第1回の緊急事態宣言の対象地域が全国であったのに対し、第2回の緊急事態宣言の対象地域が限られていたことが要因であると考えられます。また、第2回目の緊急事態宣言下では、第1回ほど深刻な人流の停止は起こりませんでした。これが「価格の上昇」（11%）、「需要の増加」（10%）に影響したと考えられます。

図－8 東京23区への人口流入減少の影響内容



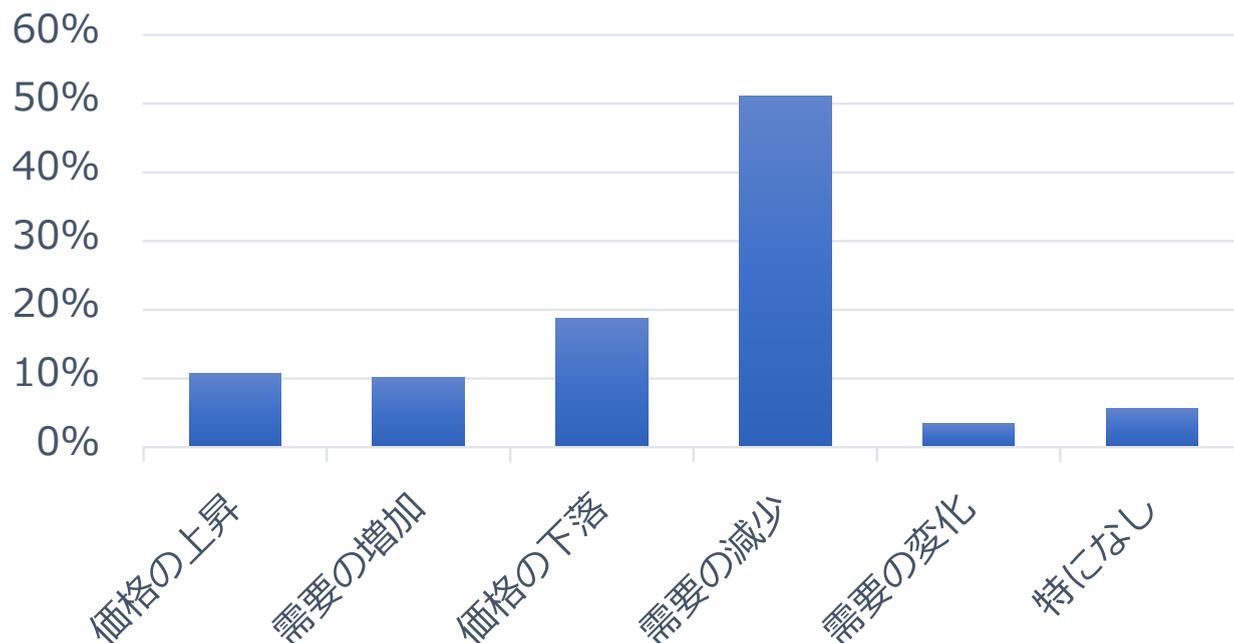
作成：株式会社タス

図－9 繁忙期に対するコロナ禍の影響度



作成：株式会社タス

図－10 繁忙期に対するコロナ禍の影響内容



作成：株式会社タス

### (3) 需要の変化

新型コロナウイルスの感染拡大により不動産市場はどのように変化していると、市場関係者は受け止めているでしょうか。そこで、①テレワークを導入する企業が増加したことによる地方・郊外移住の需要、②多くの大学がオンライン授業となったことによる学生向け賃貸住宅の需要、③景気が悪化したことによる企業の借り上げ住宅の需要、の3点について訊きました。(図－11) 地方・郊外への移住については、「増加」(10%)、「やや増加」(53%)と6割超の方が増加していると回答しています。一方で、全国宅地建物取引業協会連合会「2020年「不動産の日アンケート」結果」によると、2020年に関東で住み替えを実施・検討した方は全体の9.2%、うち都市部から郊外は20.3%です。都市部から郊外へ移住した人は全体の0.6%、検討した人は1.2%にとどまっていることから、現状では問い合わせが増加しているだけの可能性があります。

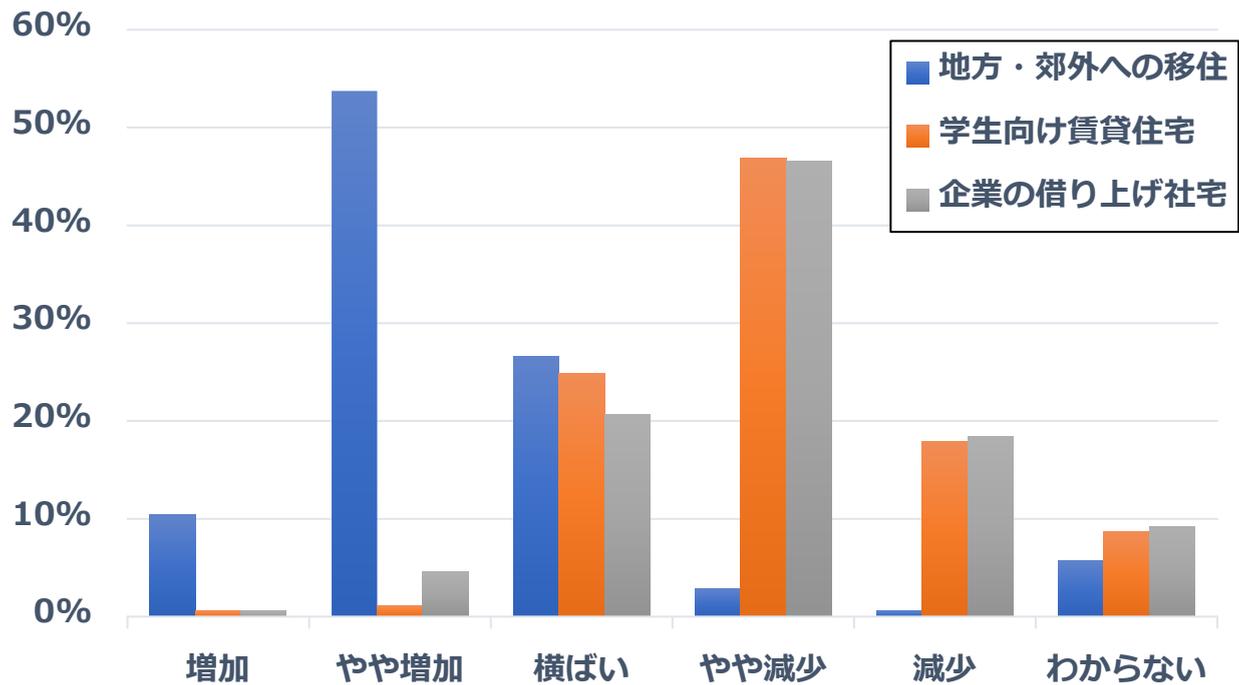
学生向け賃貸住宅、企業向の借り上げ住宅については、ほぼ同じ傾向を示しており、「減少」(18%)、「やや減少」(46%)と6割超の方が減少していると回答しています。採用サポネット「2022年卒大学生のライフスタイル調査」によると、2020年度は理系で週2.9日(2019年度は4.6日)、文系は週1.2日(同3.8日)しか登校できていません。関東では特に登校日数が少なく、理系が週2日、文系が週0.6日、つまり2週間に1日程度しか登校できなかったこととなります。この状況が学生向け賃貸住宅の需要感に反映されていると考えられます。各大学は、2021年度は対面授業を増加させると表明していますので、今後学生向け賃貸住宅市場は好転する可能性が高いと思われます。

前述した通り、2020年の人口移動は東京23区の一人負けの状態でした。これに対して、北海道や宮城県、大阪府、広島県、福岡県等の大企業の拠点支店が所在する県の人口流入は増加しており、他地域よりも感染が拡大しており、テレワークが必要な東京都から、対面で仕事を行いやすい拠点支店に人員を配置する動きが企業にあったことを示唆しています。これが借り上げ住宅の需要減少の要因と考えられます。

### (4) 財政出動の影響

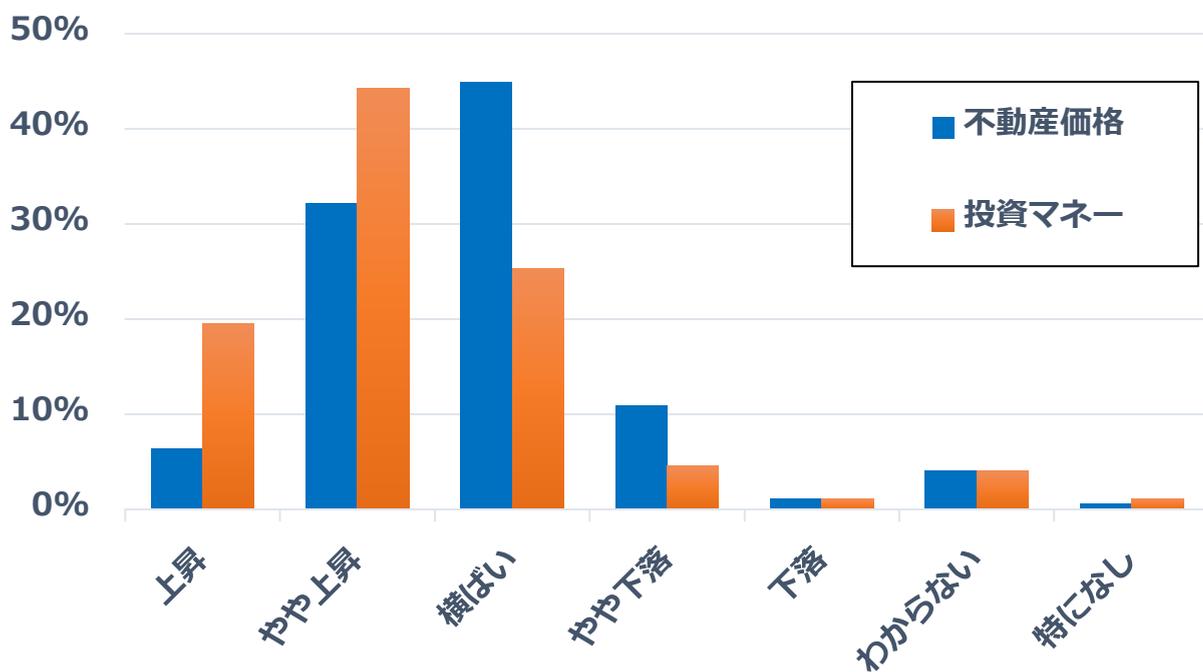
各国の政府はコロナ対策として、大規模な財政出動や金融緩和を行っています。これにより大量の投資マネーが金融市場に流れ込み、現在の株価上昇の要因となっています。コロナウイルス感染拡大初期から、株式市場と同様に不動産市場に対しても投資マネーの流入と、それによる不動産価格の上昇を期待する声がありました。一方で、REITについては株式市場に対して価格の戻りが緩慢で、力強さに欠けるという実態もあります。そこで市場関係者に今後の不動産化価格と投資マネーの流入について訊きました。(図－12)

図-11 コロナ禍による需要の変化



作成：株式会社タス

図-12 財政出動が不動産市場に与える影響

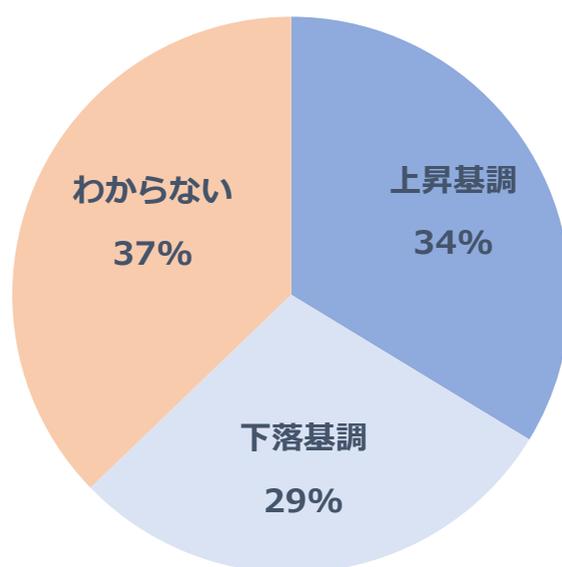


作成：株式会社タス

投資マネーについては、「上昇」(20%)、「やや上昇」(44%)と6割超の方が増加すると考えています。一方で、不動産価格については、上昇すると回答した方が4割弱(「上昇」(6%)、「やや上昇」(32%))であり、若干控えめな数値となっています。これは、設問の対象範囲が広がったことが影響していると考えられます。投資マネーに対応する大型物件に関しては上昇するが、一般向けの物件については横ばいで推移するということでしょう。

また、併せてJ-REITの価格は今後どのように推移するかについても訊いてみたところ(図-13)、「上昇基調」(34%)、「下落基調」(29%)、「わからない」(37%)と、回答が3分されました。予測の難しさが垣間見られる結果で、REIT価格の戻りが緩慢な理由は、この辺りにありそうです。

### 図-13 今後のJ-REIT価格の見通し



作成：株式会社タス

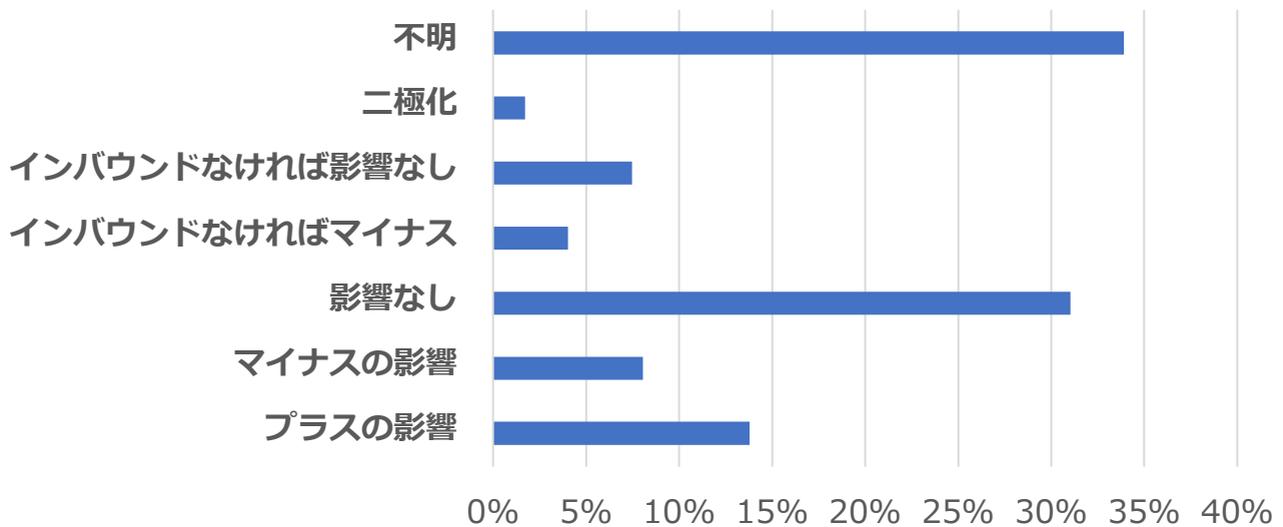
#### (5) 東京オリンピック開催の影響

大きな経済効果を期待されていた東京オリンピックですが、新型コロナウイルスの感染拡大がグローバルで継続しており、またワクチン接種が行き渡るには相当な期間を要することから、海外からの観客受け入れの中止など、縮小を余儀なくされています。現在の状況で、不動産市場にどのような影響があるかを訊きました。「プラスの影響」があると回答した方は14%、一方で、「マイナスの影響」があると回答した方は8%でした。最も多かったのが「不明」(34%)、次いで「影響なし」(31%)です。海外からの観客受け入れの中止に言及した意見も約1割強(「インバウンドなければ影響なし」(7%)、「インバウンドなければマイナス」(4%))ありました。(図-14)

#### (6) 2021年の不動産市場の見通し

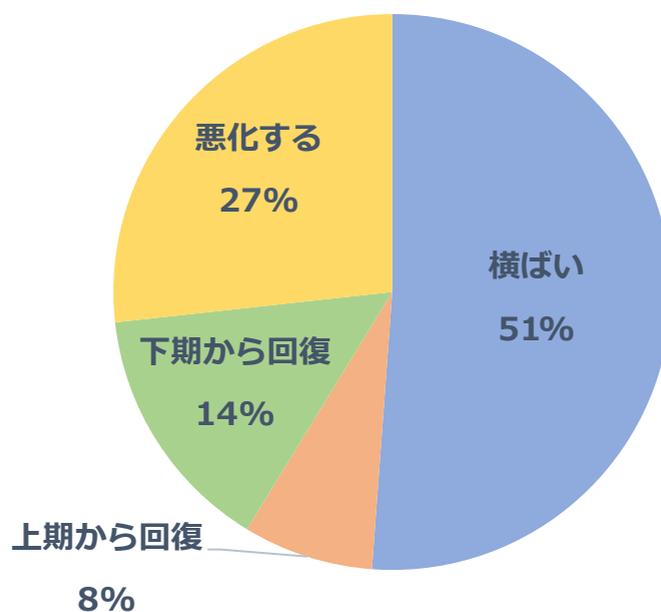
以上を踏まえて、2021年の不動産市場がどのように推移するか、見通しを訊きました。(図-15) 約半数の方は「横ばい」(51%)で推移すると予測しています。ワクチン接種の進行に応じて市場が回復すると考えている方が約4分の1、うち2021年「上期から回復」に転ずると予測する方が8%、「下期から回復」に転ずると予測されている方が14%でした。一方で「悪化する」(27%)と考えている方も約4分の1で、J-REIT価格の予測と同様に先行きの不透明さが伺えます。

図-14 東京オリンピックが不動産市場に与える影響



作成：株式会社タス

図-15 2021年度の不動産市場の見通し

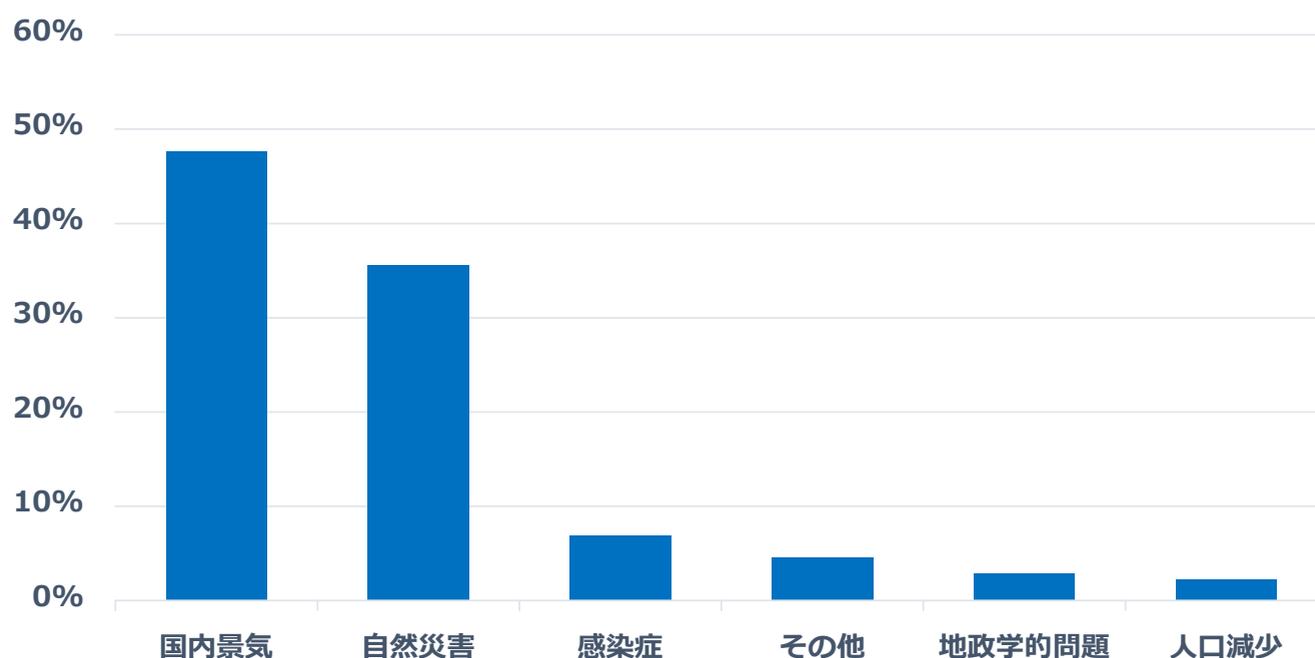


作成：株式会社タス

### (7) 不動産市場にとってのリスク

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、事業継続計画（BCP）におけるリスクとして感染症を挙げる企業が増加しました。そこで、不動産市場にとって最もリスクだと考えるものについて訊きました。「感染症」と回答した方は意外に少なく7%にとどまりました。（図-16）最も多い回答は「国内景気」（48%）、次いで「自然災害」（36%）であり、この2つで8割超を占めています。これ以外の回答として「地政学的問題」（3%）や「人口減少」（2%）がありました。

図-16 今後の不動産市場で最も大きなリスク



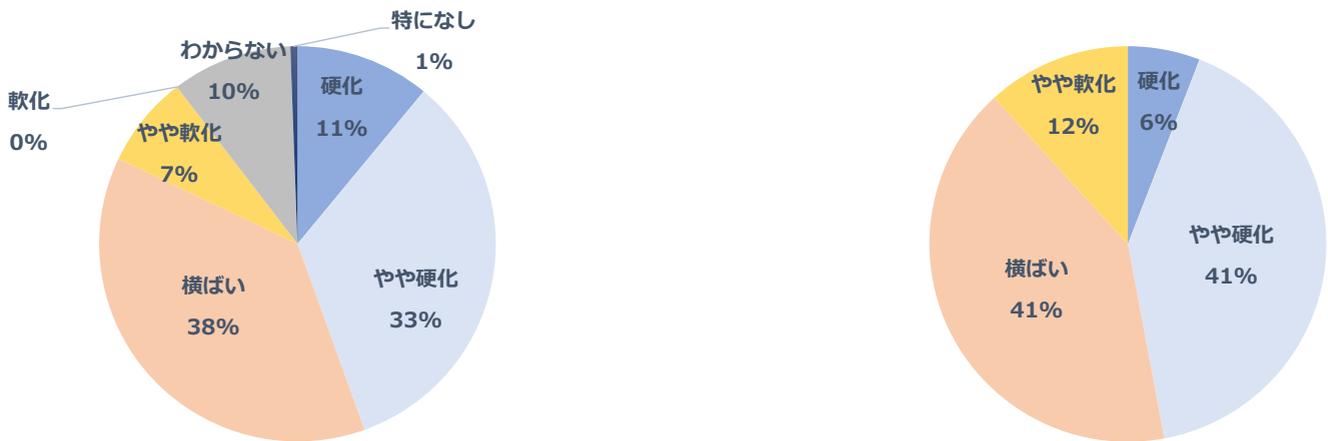
作成：株式会社タス

### (8) 賃貸住宅に対する融資態度

金融庁考査の厳格化やスルガ銀行の不正融資問題などをきっかけにして、2018年から金融機関の賃貸住宅向け融資は硬化しています。このため賃貸住宅の着工数はコロナ前から減少傾向で推移しています。コロナ対策で実施されている財政出動により、賃貸住宅への融資態度は変化があったかを訊きました。（図-17）「硬化」が11%、「やや硬化」が33%と4割強の方が融資態度は硬化していると回答しました。また「横ばい」と回答した方も38%でした。回答者を金融機関の方に絞っても、「硬化」が6%、「やや硬化」が41%、「横ばい」が41%と、ほぼ同じ結果となりました。財政出動下においても、賃貸住宅向け融資態度は引き続き硬化しているようです。

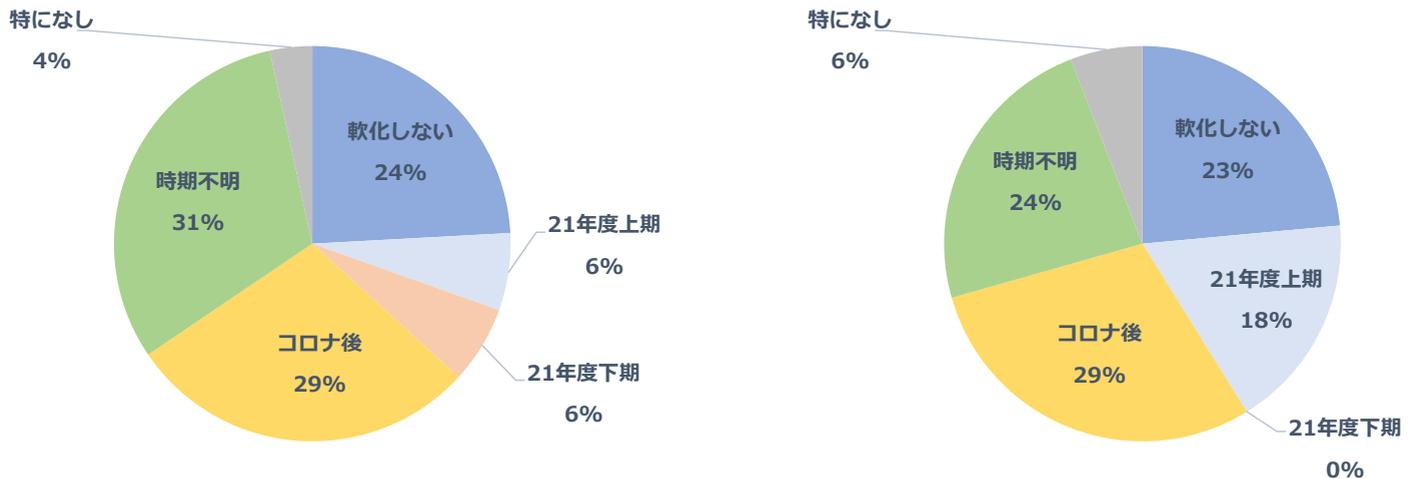
続いて、融資態度が軟化するタイミングについて訊きました。（図-18）「軟化しない」が24%、「時期不明」が31%と半数以上が、当面は、融資態度の軟化はないと考えています。一方で、「21年度上期」が6%、「21年度下期」が6%と、21年度中に軟化すると考えている方が1割強、「コロナ後」に軟化すると回答した方が3割弱でした。回答者を金融機関に限っても傾向はほぼ同じでしたが、軟化のタイミングが「21年度上期」が18%、「時期不明」が24%であり、全体に比較して、融資態度の軟化に前向きであることが判ります。

図－17 賃貸住宅向け融資態度の変化（左図：全体、右図：金融機関のみ）



作成：株式会社タス

図－18 賃貸住宅向け融資が軟化する時期（左図：全体、右図：金融機関のみ）



作成：株式会社タス

## まとめ

2月から日本においてもワクチン接種が開始されました。接種が進んでいる英国の状況から、今後、日本でも接種率増加に伴い、感染拡大が収まってくるのが期待されます。ただし、世界中でワクチンの争奪戦が行われているため、収束までには、相当の時間を要する見込みです。コロナ禍で、人口移動の変化、テレワーク導入率の向上等、様々な動きがありました。欧米では、厳しい規制が行われた影響で、大都市部のオフィス市場や住宅市場が影響を受けているとの報道があります。日本では、多くの企業が既存オフィスとテレワークの併用での対応を考えていることから、市場の変化は限定的です。コロナ後には東京23区への人口流入も回復する可能性が高いと思われます。しかしながら、感染収束までには複数回の拡大の波が到来する可能性があります。これらを経て、コロナ後の企業方針が、どのように変化するかが、今後の不動産市場の変化のカギとなるでしょう。

(株式会社タス 主任研究員 藤井和之)

## 用語説明

## 空室率 T V I (TAS Vacancy Index : タス空室インデックス)

タスが開発した賃貸住宅の空室の指標です。

空室率 T V I は、民間住宅情報会社に公開された情報を空室のサンプリング、募集建物の総戸数をストックのサンプリングとして下式で算出を行います。

なお、募集建物の総戸数は、①募集建物を階層別に分類、②国勢調査、住宅土地統計調査を用いて階層別の都道府県毎の平均戸数を算出し、両者を乗じることにより算出しています。

$$\begin{aligned} T V I &= \text{空室のサンプリング} \div \text{ストックのサンプリング} \\ &= \Sigma \text{募集戸数} \div \Sigma \text{募集建物の総戸数} \end{aligned}$$

## 募集期間 (Downtime)

成約した物件の平均募集期間を示します。民間住宅情報会社に公開された情報を用いて、下記の計算式で求められます。

$$\text{募集期間} = \text{Average (成約日 - 募集開始日)}$$

## 更新確率・中途解約確率

更新確率は契約期間が2年として入居したテナントが契約更新を行う確率、中途解約確率は契約期間が2年として契約満了前にテナントが退去する確率を示し、民間住宅情報会社に公開された情報を用いて算出しています。

成約した部屋が再び市場に現れる(募集が開始される)までの月数をカウントし、7~48ヶ月目を総数とし、7~22ヶ月目までに市場に現れた件数を中途解約した件数、27~48ヶ月目に現れた件数を契約更新をした件数としてそれぞれの確率を計算しています。

注1: データ上7ヶ月未満で募集されているデータも存在していますが、入力ミスの可能性も否定できないため、算出から省いています。

注2: 49ヶ月以上で募集されているデータは全体の10%未満であること、また注1で省いた部分に含まれる可能性のある正規データ(6ヶ月以内に中途解約したデータ)とのバランスを考慮して、算出から省いています。

※各指標の詳細は、用語説明 ([http://www.tas-japan.com/pdf/market/marketreport\\_yogo.pdf](http://www.tas-japan.com/pdf/market/marketreport_yogo.pdf)) もご参照ください。

※株式会社タスではこれらの指標を使用した、賃貸住宅市場賃料査定サービス、賃貸住宅市場レポートサービスを提供しています。

詳細はTAS-MAPホームページ (<https://corporate.tas-japan.com/service/>) をご覧ください。

●賃貸住宅市場の実態を分析した「大空室時代-生き残るための賃貸住宅マーケット分析-」(住宅新法出版)を発売中です。

## 【お問合せ】

会社名: 株式会社タス (<https://corporate.tas-japan.com>)

所在地: 東京都中央区八丁堀3丁目22番13号 PMO八丁堀4F

代 表: 03-6222-1023

F A X: 03-6222-1024

## Residential Market Report

賃貸住宅市場レポートに含まれる賃料に関する統計情報および各種統計指標は、民間住宅情報会社のデータに基づき、株式会社タスおよび筑波大学堤研究室で分析しております。

また、賃料以外の情報は、レポート作成時点において入手可能な公的機関公表に基づき株式会社タスが分析を行っております。

レポート作成は株式会社タスが行っておりますが、当社はその正確性および確実性に関しての責任を負うものではありません。

賃貸住宅市場レポートの内容は、予告なく変更される場合があります。

賃貸住宅市場レポートは、情報の提供を目的としております。

不動産の投資判断や担保評価、運用等へのご利用、ご判断はお客様ご自身で行っていただくようお願い致します。